



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 クロップス
コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝

TEL 052-588-5640

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,701	4.9	1,182	29.7	1,220	30.4	755	30.6
28年3月期	33,074	22.4	911	76.1	935	81.3	577	223.6

(注) 包括利益 29年3月期 911百万円 (94.2%) 28年3月期 469百万円 (63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.68		16.1	7.2	3.4
28年3月期	60.22		14.1	5.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,458	5,523	29.1	529.43
28年3月期	16,210	4,678	26.4	445.98

(参考) 自己資本 29年3月期 5,080百万円 28年3月期 4,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	479	17	272	2,409
28年3月期	983	597	527	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	67	11.6	1.6
29年3月期		0.00		10.00	10.00	95	12.7	2.1
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		14.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,484	6.4	529	10.4	513	16.6	266	30.2	27.71
通期	36,604	5.5	1,194	0.9	1,179	3.4	642	15.0	66.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,597,400 株	28年3月期	9,597,400 株
期末自己株式数	29年3月期	485 株	28年3月期	485 株
期中平均株式数	29年3月期	9,596,915 株	28年3月期	9,596,915 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,330	4.3	436	40.8	509	45.2	364	48.7
28年3月期	14,703	11.7	310	135.9	350	101.9	244	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.93	
28年3月期	25.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,644	3,251	33.7	338.82
28年3月期	9,296	2,841	30.6	296.06

(参考) 自己資本 29年3月期 3,251百万円 28年3月期 2,841百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,484	3.1	264	27.5	162	39.7	16.88
通期	15,864	3.5	464	9.0	284	22.0	29.59

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、海外経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権移行、為替相場の急激な変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型の携帯端末）からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっております。また、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと）の台頭もあることから、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより集客力を高め、差別化を図っております。

平成29年1月には、KDDI株式会社の子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社の一次代理店として携帯電話販売ショップ「UQスポット近鉄四日市」を開店しており、新事業への展開も進めております。

人材派遣事業につきましては、改正労働者派遣法により直接雇用化への流れが加速しており、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、同業他社との価格競争や海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、厳しい状況となっておりますが、販売価格の見直しや円高傾向が続いたこともあり、売上総利益率が改善しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高34,701百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益面におきましては営業利益1,182百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益1,220百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、2台目需要としてのタブレット端末の販売強化、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進を、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより周辺商材と合わせて訴求を行った結果、増収となりました。

損益面においては、人員増による人件費の増加があったものの、売上高の増加により増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は15,330百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は436百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフ確保のための採用費増加等が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は2,180百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、大手取引先からの継続案件・スポット案件が増加した結果、増収となりました。

損益面においては、仕入先等の選定や値下げ交渉等により売上総利益率が改善しており、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,133百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は213百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、首都圏における顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は5,386百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は311百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、主要取引先である100円ショップ、通信販売会社等への販売が、同業他社との価格競争により激化しており、減収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めた結果、為替が円高傾向で推移したこともあり売上総利益率が改善し、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は7,852百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は245百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、9,217百万円となりました。これは、主として商品の増加（235百万円）、現金及び預金の増加（176百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、8,241百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（570百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、17,458百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、7,626百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加（350百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、4,309百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（667百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、11,935百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、5,523百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（687百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、2,409百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は479百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（1,205百万円）や預り保証金の増加額（667百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比97.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（115百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（640百万円）等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、平成29年5月9日開催の臨時取締役会決議により、1株当たり普通配当10円とし、年間配当金は前期から3円増配の10円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

なお、当社は平成28年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、移動体通信事業におきましてはMVNOの攻勢、文具包装資材卸事業におきましては海外情勢の動向次第で為替相場が不安定となるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、既存企業の永続的な構造改革により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高36,604百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益1,194百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益1,179百万円(前年同期比3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益642百万円(前年同期比15.0%減)を見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,409
受取手形及び売掛金	3,666	3,740
商品	1,917	2,153
繰延税金資産	223	199
その他	643	714
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	8,682	9,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023	1,015
土地	1,766	1,766
その他(純額)	80	90
有形固定資産合計	2,870	2,871
無形固定資産		
のれん	385	342
その他	43	43
無形固定資産合計	429	386
投資その他の資産		
投資有価証券	624	774
差入保証金	2,956	3,526
その他	647	681
投資その他の資産合計	4,228	4,982
固定資産合計	7,528	8,241
資産合計	16,210	17,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,742	2,372
短期借入金	2,120	2,470
1年内返済予定の長期借入金	634	474
未払法人税等	234	255
賞与引当金	199	189
役員賞与引当金	31	46
その他	1,591	1,816
流動負債合計	7,552	7,626
固定負債		
長期借入金	795	413
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	175	174
長期預り保証金	2,602	3,269
その他	397	441
固定負債合計	3,979	4,309
負債合計	11,531	11,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	309	310
利益剰余金	3,583	4,271
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,148	4,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	243
その他の包括利益累計額合計	131	243
非支配株主持分	398	442
純資産合計	4,678	5,523
負債純資産合計	16,210	17,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,074	34,701
売上原価	26,831	28,041
売上総利益	6,243	6,660
販売費及び一般管理費	5,331	5,477
営業利益	911	1,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	16
受取補償金	7	8
違約金収入	5	13
保険解約返戻金	24	18
その他	20	7
営業外収益合計	73	64
営業外費用		
支払利息	24	15
為替差損	—	3
リース解約損	5	—
訴訟関連費用	—	4
その他	20	3
営業外費用合計	49	27
経常利益	935	1,220
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産除売却損	46	7
賃貸借契約解約損	6	—
特別損失合計	52	16
税金等調整前当期純利益	885	1,205
法人税、住民税及び事業税	323	403
法人税等調整額	△51	2
法人税等合計	271	405
当期純利益	613	799
非支配株主に帰属する当期純利益	35	44
親会社株主に帰属する当期純利益	577	755

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	613	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	112
その他の包括利益合計	△144	112
包括利益	469	911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433	867
非支配株主に係る包括利益	35	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	315	3,044	△0	3,614	276	276	318	4,209
当期変動額									
剰余金の配当			△38		△38				△38
親会社株主に帰属する当期純利益			577		577				577
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△144	△144	79	△65
当期変動額合計	—	△5	539	—	534	△144	△144	79	468
当期末残高	255	309	3,583	△0	4,148	131	131	398	4,678

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	309	3,583	△0	4,148	131	131	398	4,678
当期変動額									
剰余金の配当			△67		△67				△67
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755				755
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						112	112	43	156
当期変動額合計	—	0	687	—	688	112	112	43	844
当期末残高	255	310	4,271	△0	4,837	243	243	442	5,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	885	1,205
減価償却費	136	123
のれん償却額	86	42
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	△9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	31	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	△1
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	24	15
固定資産除売却損益（△は益）	46	6
売上債権の増減額（△は増加）	107	△73
たな卸資産の増減額（△は増加）	△132	△244
仕入債務の増減額（△は減少）	143	△369
差入保証金の増減額（△は増加）	△531	△595
預り保証金の増減額（△は減少）	646	667
その他	△284	99
小計	1,159	871
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△22	△14
法人税等の還付額	73	5
法人税等の支払額	△240	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△115
有形固定資産の売却による収入	6	62
無形固定資産の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の取得による支出	△202	△2
投資有価証券の売却による収入	4	—
差入保証金の差入による支出	△65	△57
差入保証金の回収による収入	7	81
その他	△171	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	350
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△713	△640
リース債務の返済による支出	△11	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	41	7
配当金の支払額	△38	△67
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	2,220
現金及び現金同等物の期末残高	2,220	2,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の店舗管理（サブリース）等を提供する「飲食店舗賃貸事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装資 材卸事業
売上高					
外部顧客への売上高	14,703	1,968	4,051	4,227	8,123
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	207	2	—	0
計	14,703	2,176	4,053	4,227	8,123
セグメント利益	310	34	198	284	161
セグメント資産	9,296	652	1,735	4,507	2,873
その他の項目					
減価償却費	91	3	6	5	27
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	4	1	12	19

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	33,074	—	33,074
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	△210	—
計	33,284	△210	33,074
セグメント利益	990	△78	911
セグメント資産	19,065	△2,854	16,210
その他の項目			
減価償却費	136	—	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	184	—	184

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△86百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,854百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装資 材卸事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,330	2,003	4,131	5,386	7,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	177	2	—	1
計	15,330	2,180	4,133	5,386	7,852
セグメント利益	436	9	213	311	245
セグメント資産	9,644	675	1,964	5,436	2,683
その他の項目					
減価償却費	89	3	5	4	19
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	111	2	1	13	11

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	34,701	—	34,701
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	△181	—
計	34,883	△181	34,701
セグメント利益	1,217	△35	1,182
セグメント資産	20,405	△2,946	17,458
その他の項目			
減価償却費	123	—	123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	140	—	140

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△42百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,946百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	445円98銭	529円43銭
1株当たり当期純利益金額	60円22銭	78円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	577	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	577	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。